医療経済実態調査(医療機関等調査)における 青色申告決算書等の取扱いについて

1. 診療側委員からの回答率向上に向けた提案

(平成23年1月21日 中医協調査実施小委員会)

第18回医療経済実態調査(医療機関等調査)においては、回答率向上を図るため、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所については、例えば<u>青色申告決算書等(別紙1)を活用した簡素化を検討</u>してはどうか、との提案がなされた。

この提案に対し、事務局として会計専門家のご意見を参考としつつ、下記 2. 論点を踏まえ、簡素化案を検討した(別紙 3 右欄外参照)。

なお、原則は、全ての項目に回答していただくこととし、個人立の一般診療所及び歯科診療所のうち、調査票の記入が困難な場合に限り、簡素化案により回答していただくこととしてはどうか。

【参考】医療経済実態調査の現状について

○診療報酬改定における基礎資料

平成23年10月末を目処に中医協に報告される予定であり、報告後、支払側、診療側、その他医療関係団体から調査結果に対する見解が提出され、次期改定に向けての議論の基礎資料として活用されている。

また、診療報酬改定において各個別項目の議論を行う際に、損益差額等が資料として活用されている。

- ○一般診療所に係る回答率の長期低落傾向(別紙2)
- ○青色申告決算書等との項目対比について(別紙3)
- ○過去、消費税の議論において、影響額を見積る際の基礎資料として活用
- ○第17回医療経済実態調査(医療機関等調査)においては、従来の単月調査に加え、 直近の事業年(度)の損益状況、従業員の給料等についても調査することとされた ため、調査対象施設となる医療機関等の記入負担等を考慮し、調査項目については、 必要最小限にとどめ、今回においては、さらに単月調査及び直近の事業年(度) から単月調査及び直近の2事業年(度)の調査実施案としている。

2. 論点

- (1) 記入負担軽減による回答率向上と集計可能データ項目とのバランス
 - ○これまで調査にご協力いただいた医療機関との公平性に配慮
 - ○社会保険診療報酬にかかる収益など、診療報酬改定の検討のために必要なデータについては、できる限り記入をお願いする。
- (2) 診療報酬透明化の要請
 - ○基本診療料に係るコスト調査の実行可能性が議論されているように、特に、費用項目については一定の簡素化を行うとしても、継続的に収集が必要なデータについては、できる限り記入をお願いする。

別 紙 1 - 1

平成 二 年分所得税青色申告決算書 (一般用) フリガナ 事務所 依 所在地 住 所 氏 名 話 (自宅) 税氏名 事業所 電 理 (名称) 所在地 号 (事業所) 土等 電話 加 業種名 屋 号 団体名 平成 年 損 益 計 算 (自 日 至 月 日) 金 額 科 金 目 額 科 目 (円) (円) (円) 消耗品費 貸倒引当金 売上(収入)金額 用 各 (雑収入を含む) 減価償却費 〇申告には、 期首商品(製品)棚 卸 高 (36) 福利厚生費 링 仕入金額 (製品製造) 原 面) 3 20 賃 金 4 計 (2+3) **(D)** 専 従 者 給 与 注 工 賃 期末商品(製品)棚 卸 高 必ず (3) 2 利子割引料 準 貸倒引当金 差引原価 (④-⑤) 代 家 賃 23 提出用 金額 2 貸 金 等 金 25) (1)-(6)を使っ 青色申告特別控除前の所得金額 (数+30-42) 26) 8 租 税 公 課 2 荷 造 運 9 青色申告特別控除額 てください 28 水道光熱費 (0) 額 45) 29 ((43)-(44)) 旅費交通費 30 ●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告 12 費 特別控除」の項を読んでください。 3 (3) 広告宣伝費 費 32 計 接待交際費 (14) (5) 損 害 保 険 料 金 (33) 繕 (G) 費 (⑦**一**⑫)

平成 年分所得税青色申告決算書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》

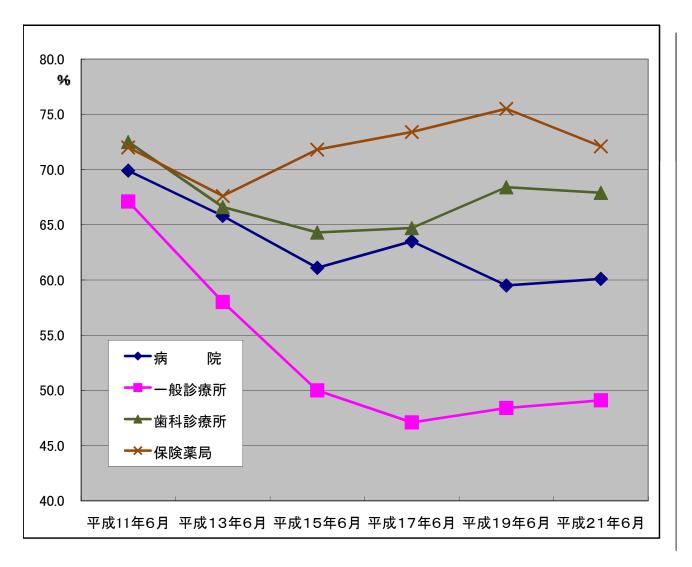
別 紙 1 - 2

											整理番号	
					診 辞 目		科	住	所		氏 名	
1	1. 収入金額の内訳								自由	診療割合の計算		
社会保険診療報	① 基金事務所から支払を受ける ② 険診療報酬 ③	一般社会保険 老人保健法 生活保護法 結核予防法 精神保健福祉法 小 計	診療 件数 集日数 件 日	決发点	収 入 診療報酬当座 口 払 込 額 円	整 診療報酬窓口傾 収 入 金 額		この る所得 かでは 自E (1) i	の計算は、租税特別措置法第26条の規定の 計算を行う際に、自由診療と社会保険診療 はない経費を合理的に区分するために自由 由診療割合は、次の(1)又は(2)のいずれから 診療実日数による割合 自由診療実日数(®) (日) 総診療実日数(②+®) (日)	察のいずれに 診療割合を質 O方法により	かかる経費であるか明ら 算出するものです。 算出してください。	
断	介護報酬 (4)	小 計 (①+②+③)		(A)		©	(D) H		-	自由診療収入(®) (円) 総診療収入(©+®+®) (円)	調整率	* = (T) %
	+	自由診療	件	= =	/		円					
自		首災害補償保険診療			/							
由		建康被害補償診療			/							
診療	自動車	損害賠償責任保険診療			/							
の収入等		言十 (雑収入は下の欄に書きます。)		B		©	Я					
	雑	収 入					, ,					

医療経済実態調査における回答率の推移

(単位:%)

		平成11年6月	平成13年6月	平成15年6月	平成17年6月	平成19年6月	平成21年6月
病	院	69.9	65.8	61.1	63.5	59.5	60.1
一般診療所		67.1	58.0	50.0	47.1	48.4	49.1
歯科診療所		72.5	66.6	64.3	64.7	68.4	67.9
保険薬局		72.0	67.6	71.8	73.4	75.5	72.1

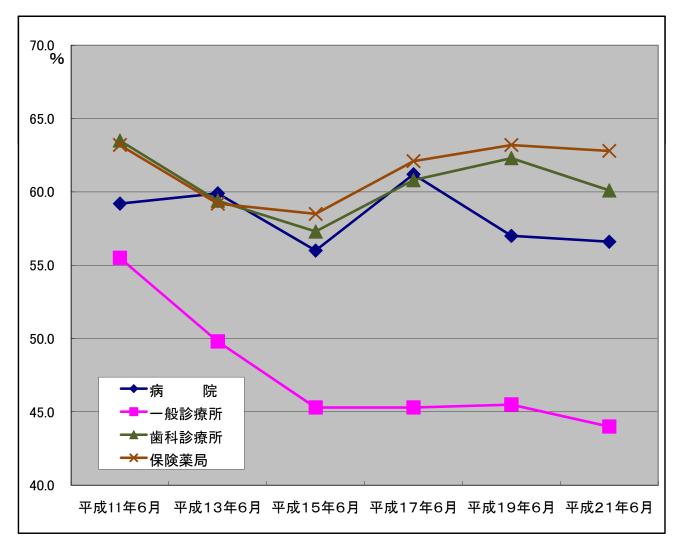


(注)病院の抽出率は1/5であるが、特定機能病院、歯科大学病院及び子供病院については抽出率が1/1であるため集計から除外している。

医療経済実態調査における有効回答率の推移

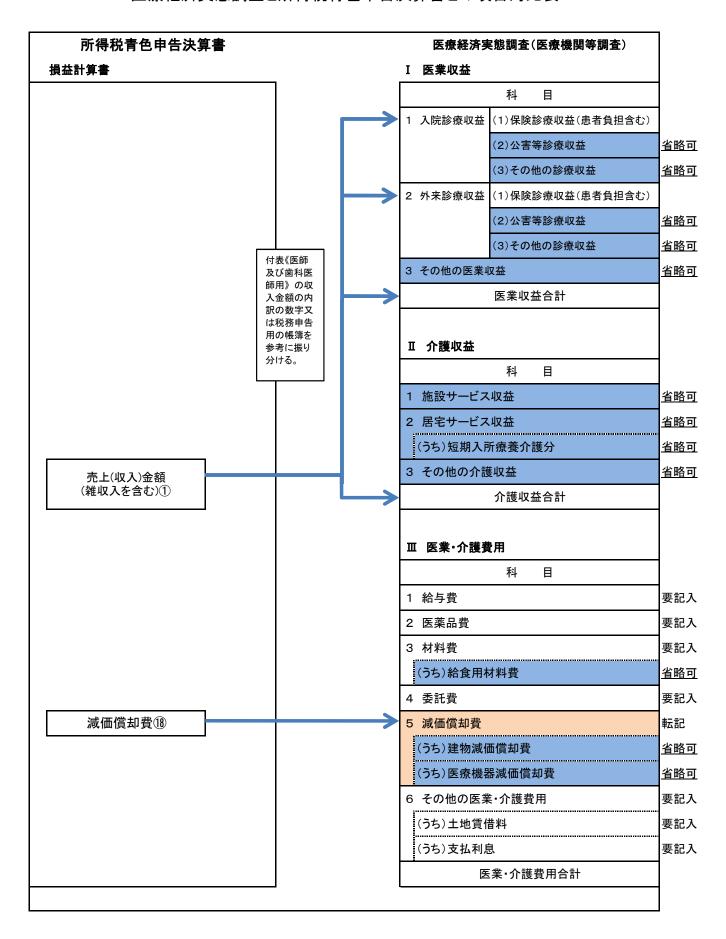
(単位:%)

		平成11年6月	平成13年6月	平成15年6月	平成17年6月	平成19年6月	平成21年6月
病	院	59.2	59.9	56.0	61.2	57.0	56.6
一般診療所		55.5	49.8	45.3	45.3	45.5	44.0
歯科診療所		63.5	59.4	57.3	60.8	62.3	60.1
保険	薬局	63.2	59.2	58.5	62.1	63.2	62.8



(注)病院の抽出率は1/5であるが、特定機能病院、歯科大学病院及び子供病院については抽出率が1/1であるため集計から除外している。

医療経済実態調査と所得税青色申告決算書との項目対比表



貸借対照表(資産負債調)

医療経済実態調査

第4 資産・負債

(平成 年12月31日現在)

資	産の	部		負	債		資	本	の	卋	ß			資品	崖 (のき	邹	
科 目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科	目	1月	1日(美	胡首)	12月	31日(期末)			科		目		
現 金	_		-	支 払	手 形			-			-		Ι	流動資	産			<u>省略可</u>
当 座 預 金	_		-	買掛	金			-			-		п	固定資	産			<u>省略可</u>
定期預金	-		-	借入	金			-			-		Ш	繰延資	産			<u>省略可</u>
その他の預金	-		-	未 払	ム 金			-			-	,		資源	産 1	슬 타	t	転記
受 取 手 形	-		-	前受	& 金			-										
売 掛 金	-		-	預り) 金			-			-			負(黄	の i	部	
有 価 証 券	-		-											科		目		
棚卸資産	-		-										IV	流動負	債			<u>省略可</u>
前 払 金	-	合	-							合			V	固定負	債			<u>省略可</u>
貸付金	-		-							П		\rightarrow		負(黄 :	合	t	転記
建物	-		-															
建物附属設備	-	計	-							計								
機械装置	-		-															
車両運搬具	_		-	貸倒引	当 金			-			-							
工具 器具 備品	-		-															
土 地	-		-															
				事 業	主 借	_		_			-							
				元 入	金			-			-							
事業主貸			-	青色申告 前の所				_			-							
合 計	-		_		計			-			-							